AN 1976-50600X [27] WPINDEX

TI Silicone grease compsn. - consists of organo-polysiloxane(s) and viscosity increasing agent, pref. zinc oxide or alumina.

DC A26 H07

PA (SHIE) SHINETSU CHEM IND CO LTD

CYC 1

PI JP 51055870 A 19760517 (197627)*

PRAI JP 1974-117941

19741014

IC C10M007-48

AB JP 51055870 A UPAB: 19930901

Silicone grease compsn. with heat conductivity, oil separation, surface tension and other props. improved, consists of (a) 10-50 wt. pts. of organopolysiloxane(s) of formula (I) and/or (II) (each R = (non) substituted monovalent hydrocarbon group, 5-50% mol. % of total monovalent hydrocarbon group is 2-phenylethyl, 2-phenylpropyl, >=1 (6-30C) alkyl, balance methyl; m = 0-10, n = 3-6), and (b) 90-50 wt. pts. of viscosity increased (pref. zinc oxide, or alumina) Use of (a) imparts a large surface tension and less wetness against various materials, cf. conventional products. The grease hardly enters the very small gaps of synthetic resin parts, giving a reduced tendency for the resin to swell. Large amts. of (b) can be incorporated due to the good oiling props. of the compsn.

<--

FS CPI

FA AB

MC CPI: A06-A00B; A08-M06; H07-



特 許 願

昭和 49年 10月 14 日

特許庁長官 斎 蘖 英 雄 閼

1. 発明の名称

ッマイングリース組成物

2. 発明者

者 元シ オオトネ 所 群馬県前橋市大利根町202406

压名 录位

(ほか 4:

3. 特許出願人

住 所 (房所) 東京都千代田区大手町二丁目 6 番 1 号 (206) 信磁化学工業株式会社

氏 名(名称) 代表取締役 小田切 新太郎

社 長 代理人 任 所 〒103 東京都中央区日本橋本町4丁目9 香地

永非ピル (電話災点(270)0858,0859)

氏名 怨鬼的 山 本

5. 添付書類の目録 (1) 明 細 書

(2) 願書副本

1通

1.通

(g) 委任状

, 2 / 通

明 細 警

1. 発明の名称

シリコーングリース組成物

- 2. 特許請求の範囲
 - イ) 下記一般式 [1]および/または [1];

(式中、Rはそれぞれ同種もしくは異種の置換または非酸族の一価炭化水素基であり、その全一価炭化水素基の 5~50モル%は2-ブエニルエテル基、2-ブエニルブロビル基または炭素数6~30のアルキル基から選択される1棟

19 日本国特許庁

公開特許公報

①特開昭 51-55870

43公開日 昭51. (1976) 5.17

②特願昭 4P-//2P4/

②出願日 昭49(1974)10.14

審査請求

有

(全6頁)

庁内整理番号 2011 46

每日本分類
★4 B101

51) Int. C12.

C10M 7/48

もしくは2種以上、残余はメチル基である。m は0~1,000の整数、mは5~6の整数である。)で示されるオルガノポリシロキサン

10~50重減部

口) 增 构 刹

90~50 製飯部

からなるシリコーングリース組成物。

3. 発明の詳細な説明

この発明は諸特性を改良したシリコーングリース組成物に関するものである。

従来、シリコーングリースとしては、シメチルポリシロキサンあるいはメチルフエニルポリシロキサンに、ペントナイト、カーボンブラック、微粉末シリカ、金属石けんなどの増稠剤を抵加配合してなるものが公知とされ、このものは温度変化に伴なう構度変化が少なく、また一般の横々の炭化水業系の紹滑油を基油としてなるグリースに比較して耐熱性が顕

著にすぐれているため各種の分野に広汎に使用されている。

しかしながら、この核のシリコーングリースは 熱伝導性が低く、また油分離を起しやすく、この 分離した油の表面張力が小さいため、機破袋靴、 軸受、電子部品などに使用した場合に分離した油 がわずかな間隙にも俊入し、各種の保護被験や合 取樹脂製部品などを影調させ、またそれらに急裂 を生ぜしめるという不利があつた。

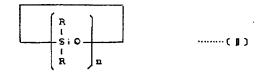
この発明は上記したような従来の欠点を解決したシリコーングリース組成物を提供しようとする ものであつて、これは

イ) 下記一般式([)および/または([):

$$R_{3} \text{ SiO} \left\{ \begin{array}{c} R \\ I \\ 810 \\ I \\ R \end{array} \right\}_{m} = GR_{3} \qquad \dots (1)$$

これを説明すると、本発明の組成物に使用され るイ) 成分は上記した一般式[1]および/または (11) で示されるオルガノボリシロキサンであつて 核一般式(j) および(l) 中、Rはメチル器、ヘキ シル基、ヘプテル基、オクチル基、ドデシル基、 ステアリル基、2-フエニルエチル基、2-フェ ニルプロピル基などから選択される1種もしくは 2 種以上の置換もしくは非個狭の一個炭化水器基 であり、mは0~1000、好ましくは200以 下の監数、mは3~6の整数である。これはmが 3000をこえると、一般式(I)で示されるオル ガノポリシロキサンの粘度が増大し、増機剤を欲 加してシリコーングリースを網製することが困難 となるからであり、またロが7をこえると該一般 、式〔II〕で示される環状オルガノポリシロキサンの 合成が困難となるからである。

上記一般式 (i)もしくは(ii) で示されるオルガ ノボリレロキサンはけい素原子に直結した全一価



(式中、Rはそれぞれ同様もしくは影響の厳復もしくは非価類の一個炭化水水融であり、その全一価炭化水糸基の5~50モル%は2-フェニルエチル基、2-フェニルブロビル高または炭素数6~30のアルキル基から建伏される1種もしくは2械以上、残余はメチル基である。 ロは0~1000般数、口は3~6の整数である。)で示されるオルガノボリンロキサン

10~50重量部

ロ) 増 例 乳 90~50 重量部 からなるものであつて、このものは高い熱伝導性を有し、油分離を起さず、また合収樹脂製部品などを膨微させることが全くなく、各種機械装置、

和受、電子部品などに好適に使用される。

世化水素基の5~50モル名は2~フェニルエチル、2~フェニルプロビル基あるいはヘキシル基、ヘプチル基、オクチル基、ドデシル基、ステアリル基などの炭素数6~30のアルキル基から選択される1種もしくは2種以上であり、また残余はメチル基であることが必要とされる。

上記した一般式〔1〕もしくは〔1〕で示されるオルガノボリシロキサンは従来公知の確々の方法によって合成することができる。たとえば一般式〔1〕で示されるオルガノボリシロキサンはオルガノクロロシラン類の1 棟もしくは2棟以上の所要割合の混合物を(共)加水分解・総合することによりである。また一般式〔1〕で示される環状オルガノボリシロキサンは、ジオルガノジクロロシランを加水分解する方法あるいは鎖状オルガノボリシロキサンをクラッキングする方法などにより合成することができる。

このイ) 成分としてのオルガノポリシロキサン

の表面張力は24ダイン/㎝(25℃)以上であ り、これは従来シリコーングリース基油として使 用されていたシメチルポリシロキサンの表面張力 (約21ダイン/cm、25℃)に比較して大きい ため、種々の材質に対するぬれがはるかに小さく。 機械装置、軸受、電子部品などに盤布した場合、 それらの間隙、とくに合成樹脂製部分にある微小 な間隙に使入する現象がおきにくく、さらに本発 明のオルガノボリシロキサンはひメチルポリシロ キサンに比して、穪々の機械装飾、軸受、電子部 品などに使用されるシヤンクションコート材、バ ツファーコート材、モールド材などの合成樹脂製 材料を影測させることがきわめて少ない。たとえ ばそれらの合成樹脂製材料をそれらのシロキサン 中に浸渍し、温度125℃で72時間経過後の膨 想率を測定すると、シメチルポリシロキサンが合 成樹脂材料を30~50膨潤させるのに対して、 本発明に使用されるオルガノポリシロキサンにお

込み、温度100~250℃で授押したのち、冷却し、ついで三本ロール、ペインドロールなどを使用し根練する方法あるいはイ)およびロ)成分を三本ロールなどにて混練し、ついで加熱する方法、などを採用することができ、イ)成分とロ)成分の配合割合は、該イ)およびロ)成分の制度などに応じて広範囲にわたつて種々変化させることができるが、本発明の目的を達成する見地から、イ)成分10~50重量部に対してロ)成分90~50重量部の範囲とすることが必要とされ、とくに高い無伝導性を得るにはイ)成分10~60重量部に対してロ)成分90~60重量部に対してロ)成分90~60重量部に対してロ)成分90~60重量部に対してロ)成分90~60重量部とすることが好ましい。

なお、本発明のシリコーングリース組成物には必要に応じて通常グリースに配合される各種の旅加剤を添加してもよく、具体的にはイソプロボキレジフエニルアミン、フエニルーαーナフチルア

特別 記51- 55870 (3) いては膨衝率が3~6%であり、また、本発明に使用されるオルガノボリシロキサンは簡単がきわめて良好であり、増衡剤を多量に添加することができるというすぐれた特性をもつている。

つきに本発明の相反物に使用される増換剤は、 削記した一般式(1)または(B)で示されるオルガ ノボリシロキサンの構度を所望のグリース状態に 幽整するために使用されるものであつて、これに はステアリン酸リチウムなどの金属石けん類、微 粉末シリカ、けい離土、酸化亜鉛、アルミナ、粉 化チタンなどの金属酸化物、カーボンブラック、 粘土、コらにアリル尿業、フタロシアニン様イン / ****** ダスレン、フツ素樹脂粉末、ボロンナイトライド などが例示され、本発明においては酸化亜鉛、ア ルミナなどが最も好ましい。

本発明のシリコーングリース組成物を調製する にあたつては、たとえばイ)およびロ) 成分を均 一に配合し、これを提拌装置を附した加熱釜に仕

ミンなどのアミン系化合物あるいは ジラウリルセレナイドなどのセレン系化合物などの酸化防止剤、トリクレジルホスフェート、リシノール酸メテルなどの油性向上剤が例示され、これらの 旅加 世は本発明の目的を指なわない限り任意とされる。

つぎに本発明の実施例をおげるが、各例中部と あるのはすべて重要部を示したものであり、また 熱伝導率および離油度は下記のようにして測定し たものである。

熱伝導率; 柴山科学器被製作所製、熱伝導率測 定装置 SS-TC-18 を使用した。

離 油 度; JIS K-2570に準じ温度200℃ で24時間の条件で測定した。

実施例 1.

CH - OS1-OH で示される直鎖状ジオルガノボ (OH OH

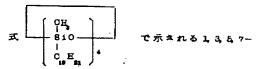
リシロキサン20部に、酸化亜鉛80部を加え、ベイントロールで混練したのち、温度185℃で2時間加熱混合し、ついで冷却し、グリースを得た。このグリースの熱伝導率は1.1×10⁻³ calysec,で、caでより、離油度は0.32%であつた。比較のために重合度37のジメチルボリシロキサンを基油として前記と同様にグリースを勘製した。このものの熱伝導率は5.7×10⁻⁴ calysec,で、caでより、離油度は2.1%であつた。

実施例 2

特別 第51- 55 870 (4) で示される直鎖状 ジオルガノ ボリシロキサン 25 部に、アルミナ 75 部を加え実施例 1 と同様にシリコーングリースを勘製した。このグリースの熱伝導率は 0.9 × 10⁻⁸ cal/sec, C, ca、離油度は 0.3 4 %であつた。

比較のために重合度 5 2 の ジメチルボリンロキサンを基油として前記と同様にグリースを趨製し、その熱伝導率を測定したところ、 7.8 × 10 ^{-s} oal/sec, C, ca、 能油度は 1.9 % であつた。

実施例 3.



テトラメチルー1、3.6.7ー テトラデジルシクロテトラシロキサン3.5部に、 被粉末シリカ 6.4.8 部および酸化防止剤としてアンテージ RC (川口化学工業株式会社製) 0.2 部 を加え、 実施例1と同様にしてグリースを調製し

6. 前記以外の発明者および特許出願人

1) 発明者

カンプク ミョウギ かくタカダ 住所 群島県甘菜郡 砂 森町大字上島田 2 0 3 01 5

住所 東京都小平市上水本町 1 4 5 0 審地 ドクテビックション かい 株式会社 日立製作所 成蔵工場内 氏名 石 社 英

29/19 ジョウスイホンチョウ 住所 東京都小平市上水本町1450番地 ヒタチセイサクショ ムサン 株式会社 日立製作所 武威工場内

コダイラ ジョウスイホンチョウ 住所 東京都小平市上水本町 1 4 5 0 番地

株式会社 白豆製作所 武威工場內 印 材 10 74 氏名 吉 岡 刹 明

2) 特許出顧人

氏名

居所 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 名称 (510) 株式会社 日立製作所 取締役社長 盲 山 博 吉

手続補正書(自名)

昭和51年1月14日

....

特許庁長官

1. 事件の表示

昭和49年特許顧第117941号

2. 舜明の名称

シリコーングリース組成物 -

3. 補正をする者

事件との関係 特許出願人

名称 (206) 偕越化学工業株式会社 名称 (510) 株式会社 日立製作所

4. 代 理 .

> 佳 所 東京都中央区日本橋本町4丁目9番地 水井ビル (電話出水 (270) 0 8 5 8, 0 8 5 9)

氏名慧 山 本 亮

・ F 本発明グリースの用途は様々考えられるがそ の性質からして合成樹脂と接する部分の熱媒体 用グリースとしての用途に着しており、とくに は半導体装置の放熱板に取付けるときの放熱グ リースとして有用である。」

- 9) 第10頁8行における「熱伝導率および離補度 は」を「熱伝導率、離油度および膨鷸度は」と訂 正する。
- 10) 第10 質12行における「JIS K-2570」 · を「*18 K 2570 」と訂正する。
- 、入する。

「膨 勘 唐 ; JIS K 6301 の 12 - 5 - 1, 12-5-2の方法に単じて行い、

250℃72時間の条件で測定した。」

12) 第11頁5行~12行「ペイントロールで・・・ - 2.1 まであつた。」をつぎのように訂正する。 6. 補正の対象

明細管

- 7. 補正の内容
- 1) 第3頁6行における「軸受、」を削除する。
- 2) 第4頁下4行における「このものは高い熱伝導 性」を「このものは従来品と同等もしくはそれ以 上の熱伝導性」と訂正する。
- 3) 第4 質最下行における「軸受、」を削除する。
- 4) 第7頁6行および10行における「軸受、」を それぞれ削除する。
- 5) 第8頁12~13行における「インダスレン」 を「インダンスレン」と訂正する。
- 6) 第8買14行における「などが例示され、」を 「などが例示されるが、」と訂正する。
- 7) 第9頁4~5行「を三本ロール・・・・採用する ことができ」を「を単に三本ロールなどにて混練 する方法などを採用することができ」と訂正する。
- 8) 第10頁 5 行と 6 行との間に下記事項を挿入す

「三本ロールで混雑し、グリースを得た。このグ リースの熱伝導率は 1.1×10⁻³cal/sec, C,cm、 羅袖度は0.32%であり、電子総品に使用する ジャンクションコート材を試験片として測定し た膨制度は 3.2%であつた。

比較のために重合度37のジメチルホリシロ キサンを基油として前記と同様にグリースを調 製した。このものの熱伝導率は「

0.9×10- cal/sec, C, cm で、離油度は 2.1分であり、ジャンクションコート材の影闘 度は45%に達した。」

11) 第10頁13行と14行との間に下記事項を揮 13) 第12頁5行~9行「度は0.34%・・・1.9 るであつた。」をつぎのように訂正する。

> 「段は0.34%であり、電子部品に使用するジャ ンクションコート材の影測度は 3.8 多にすぎな かつた。

比較のために重合度 5 2 の ジメチルポリシロ キサンを基油として前記と同様にグリースを願

特郎 昭51- 55878 (6)

製したが、このグリースの無伝導率は
0.8×10⁻³ cal/sec, で, coo、能油度は 1.9
% であり、 ジャンクションコート材の能制度は
4.8 % であつた。 J

- 14) 第12頁下4行における「テトラデンルシクロ・・・・」を「テトラデンルシクロ・・・・」と打正する。
- 15) 第13頁1行における「5×10⁻³····」を 「5×10⁻⁴····」と訂正する。
- 16) 第13頁9行における「1.1,3,3,5,5,7,7-オ クタメチル」を「オクタメチル」と訂正する。
- 17) 第13頁12行における「8.2×10^{~4}」を 「6.0×10^{~4}」と訂正する。

·以上